

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年3月26日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース） 欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース） 欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース） 1兆円を上限とします。 欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース） 1兆円を上限とします。 欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年9月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

<訂正前>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、 $3.78\%^{*}$ （税抜 3.5% ）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、 3.85% となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

<訂正後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、 3.85% （税抜 3.5% ）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2020年2月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

欧州通貨建ての高利回り事業債（ハイ・イールド債）を実質的な主要投資対象 とします。

デリバティブの直接利用は行ないません。

各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

欧州通貨コース	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド - J(EUR)
	野村マネー マザーファンド
円コース	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド - J(JPY, Hedged)
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド - J(AUD, Hedged)
	野村マネー マザーファンド

「PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド - J(EUR) / (JPY, Hedged) / (AUD, Hedged)」の主要投資対象

欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品を主要投資対象とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

ハイ・イールド債とは...

債券などの格付機関(S&P社、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きク)なります。

信用度	S&P社の場合	ムーディーズ社の場合
高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い	D	

↓ ハイ・イールド債

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<「欧州通貨コース」「円コース」「豪ドルコース」共通>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ハ. 金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である()受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーマザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

「欧州通貨コース」の場合	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド - J (EUR)
「円コース」の場合	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド - J (JPY, Hedged)
「豪ドルコース」の場合	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド - J (AUD, Hedged)

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド - J (EUR) / J (JPY, Hedged) / J (AUD, Hedged)

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

< 運用の基本方針 >

主要投資対象	欧州通貨建てのハイ・イールド・ボンドおよびその派生商品(オプション取引、先物取引、スワップ取引等)
--------	---

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州通貨建てのハイ・イールド・ボンドおよびその派生商品を主要投資対象とし、トータルリターンの最大化を目指します。 ・欧州通貨建て以外の外貨建て資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、ユーロを買う為替取引を行ないます。 ファンドには3つのクラス（J(EUR) / J(JPY, Hedged) / J(AUD, Hedged)）があり、J(EUR)は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わず、欧州通貨への投資効果を追求します。J(JPY, Hedged)およびJ(AUD, Hedged)は、組入資産について、原則として欧州通貨を売り、各クラスの通貨（円、豪ドル）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 ・通常、純資産総額の3分の2以上を、欧州通貨建てのハイ・イールド・ボンドおよびその派生商品に投資します。なお、投資するハイ・イールド・ボンドは、ムーディーズ社によるBaa格（S&P社によるBBB格、もしくはフィッチ社によるBBB格、またはその他の一般的に認められた格付機関による同等格の格付）未滿の格付（格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含みます。）のものとしします。 ・ポートフォリオの平均格付は、B格以上とします。 ・ポートフォリオの平均デュレーションは、ベンチマークの平均デュレーションを中心として±2年の範囲内に維持します。 ・各クラスは、それぞれ以下をベンチマークとします。 <table border="1"> <tr> <td>J(EUR)</td> <td>ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）</td> </tr> <tr> <td>J(JPY,Hedged)</td> <td>ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（円ヘッジ・円ベース）</td> </tr> <tr> <td>J(AUD,Hedged)</td> <td>ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（豪ドルヘッジ・円ベース）</td> </tr> </table> 	J(EUR)	ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）	J(JPY,Hedged)	ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（円ヘッジ・円ベース）	J(AUD,Hedged)	ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（豪ドルヘッジ・円ベース）
J(EUR)	ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）						
J(JPY,Hedged)	ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（円ヘッジ・円ベース）						
J(AUD,Hedged)	ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（豪ドルヘッジ・円ベース）						
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、純資産総額の15%以内とします。 ・同一発行体の発行する債券への投資割合は、純資産総額の5%以内とします。ただし、各国政府、その他政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券は、この限りではありません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。 						
収益分配方針	毎月、利子収入および売買益等から分配を行なう方針です。						
償還条項	受益者の利益に反する場合、受益者による償還決議がなされた場合、その他、やむを得ない事情が発生した場合等には、ファンドを償還する場合があります。						
<主な関係法人>							
受託会社	メイプルズエフエス・ピーシーティー・リミテッド						
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー						
管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー						
保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エー						
名義書換事務	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エー						
<管理報酬等>							
信託報酬	なし						
申込手数料	なし						
信託財産留保額	なし						
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、訴訟費用および損害賠償費用等。						

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

外国投資信託のベンチマークについて

ファンドが投資対象とする外国投資信託のベンチマークである「ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index」は、ICE Data Indices, LLCが算出する、欧州通貨建てのハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数で、同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドの指数に占める構成比率を3%に制限した指数です。

「ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index SM/ (R)」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

〔運用体制〕

PIMCOのポートフォリオ・マネジメント・グループはチーム体制で運営されており、合議制を可能にするためにハブ&スポーク型のシステムをとっております。即ち、上席ポートフォリオ・マネージャーで構成されるインベストメント・コミッティーがチームの中心でハブとしての役割を果たし、各債券セクターのスペシャリスト・ポートフォリオ・マネージャーからのあらゆる債券セクターの情報や戦略面でのアイデアを受け取り、ポートフォリオ・マネジメント・グループ内で日々緊密に連絡をとりながら投資戦略の立案・実行が行われます。

尚、実効性のあるリスク管理を行うため、PIMCOでは全ての取引及びポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、リーガル/コンプライアンスの独立した3部門が互いに牽制し合う形でモニターする体制が採られております。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいま

す。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

3 投資リスク

< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2015年2月末～2020年1月末：月次)

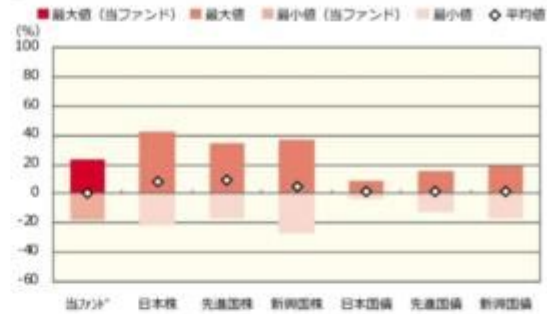
■ 欧州通貨コース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年2月 2016年1月 2017年1月 2018年1月 2019年1月 2020年1月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	23.2	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 18.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	0.8	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年2月 2016年1月 2017年1月 2018年1月 2019年1月 2020年1月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	13.6	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 4.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.6	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

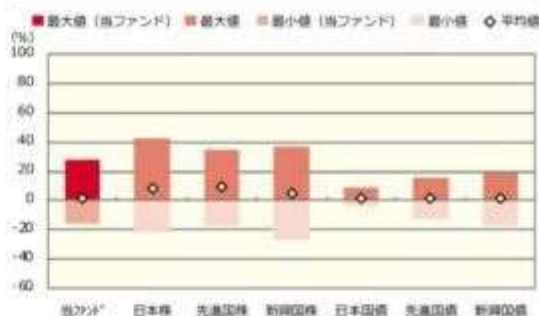
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■豪ドルコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	27.4	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△16.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	1.6	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、相対的売買の公式なコンパレーション、或いは指数に関する何らかの商品の価格や相場を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは促進または示唆を行なうものでもありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities P.L.C.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（1）申込手数料

<更新後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.85%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.5%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.76%（税抜年1.60%）の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、次の通り（税抜）とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年0.845%	年0.73%	年0.025%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドが受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、毎年5月および11月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、信託財産に属するPIMCOケイマン・ヨーロッパアン・ハイ・イールド・ファンド - J(EUR) 受益証券の時価総額の日々の平均値に、年0.5%の率を乗じて得た金額とします。

投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドが受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、毎年5月および11月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、信託財産に属するPIMCOケイマン・ヨーロッパアン・ハイ・イールド・ファンド - J(JPY, Hedged) 受益証券の時価総額の日々の平均値に、年0.5%の率を乗じて得た金額とします。

投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドが受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、毎年5月および11月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、信託財産に属するPIMCOケイマン・ヨーロッパアン・ハイ・イールド・ファンド - J(AUD, Hedged) 受益証券の時価総額の日々の平均値に、年0.5%の率を乗じて得た金額とします。

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315% (国税 15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

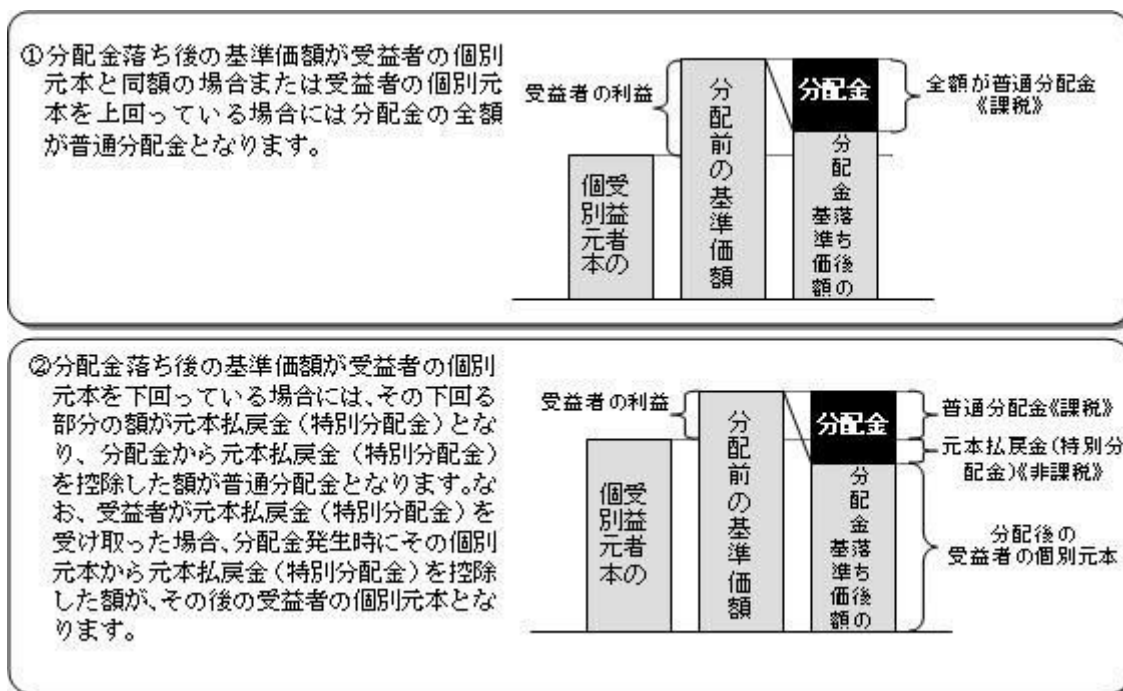
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合などには、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(2020年1月末現在)が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2020年1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	768,848,625	94.55
親投資信託受益証券	日本	1,002,654	0.12
現金・預金・その他資産（負債控除後）		43,232,446	5.31
合計（純資産総額）		813,083,725	100.00

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,228,197,244	93.93
親投資信託受益証券	日本	1,002,654	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		142,801,548	6.02
合計（純資産総額）		2,372,001,446	100.00

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	30,579,988,047	96.07
親投資信託受益証券	日本	1,002,654	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,249,650,188	3.92
合計（純資産総額）		31,830,640,889	100.00

(参考) 野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	1,912,683,094	23.82
特殊債券	日本	1,290,292,838	16.07
社債券	日本	710,764,430	8.85
コマーシャルペーパー	日本	499,996,260	6.22
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,613,485,506	45.01
合計（純資産総額）		8,027,222,128	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド-J (EUR)	195,885	4,006	784,719,227	3,925	768,848,625	94.55
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0204	1,002,654	1.0204	1,002,654	0.12

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.55
親投資信託受益証券	0.12
合 計	94.68

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド-J (JPY, Hedged)	341,068	6,547	2,232,982,428	6,533	2,228,197,244	93.93
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0204	1,002,654	1.0204	1,002,654	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	93.93
親投資信託受益証券	0.04
合 計	93.97

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド-J (AUD, Hedged)	10,504,977	3,037	31,903,720,198	2,911	30,579,988,047	96.07
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0204	1,002,654	1.0204	1,002,654	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.07
親投資信託受益証券	0.00
合計	96.07

(参考) 野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	地方債証券	福岡県 公募平成27年度第2回	500,000,000	100.08	500,422,350	100.08	500,422,350	0.162	2020/7/22	6.23
2	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第85回	480,000,000	100.32	481,562,423	100.32	481,562,423	1.44	2020/4/24	5.99
3	日本	特殊債券	西日本高速道路 第40回	400,000,000	100.00	400,024,000	100.00	400,024,000	0.005	2020/3/19	4.98
4	日本	地方債証券	北海道 公募(5年)平成26年度第16回	300,000,000	100.02	300,061,288	100.02	300,061,288	0.132	2020/3/25	3.73
5	日本	社債券	豊田自動織機 第30回社債間限定同順位特約付	300,000,000	100.00	300,005,000	100.00	300,005,000	0.001	2020/3/19	3.73
6	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第303回	200,000,000	100.02	200,042,026	100.02	200,042,026	0.25	2020/2/27	2.49
7	日本	特殊債券	阪神高速道路 第16回	200,000,000	100.00	200,011,000	100.00	200,011,000	0.01	2020/3/19	2.49
8	日本	特殊債券	日本政策投資銀行社債 財投機関債第73回	200,000,000	100.00	200,010,000	100.00	200,010,000	0.001	2020/3/19	2.49
9	日本	社債券	ホンダファイナンス 第37回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.00	200,004,000	100.00	200,004,000	0.001	2020/3/19	2.49
10	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			2.49
11	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			2.49
12	日本	地方債証券	大阪府 公募(5年)第116回	170,000,000	100.02	170,050,537	100.02	170,050,537	0.158	2020/3/30	2.11
13	日本	地方債証券	大阪府 公募第336回	150,000,000	100.22	150,341,124	100.22	150,341,124	1.46	2020/3/30	1.87
14	日本	特殊債券	東日本高速道路 第29回	140,000,000	100.02	140,038,262	100.02	140,038,262	0.18	2020/3/19	1.74
15	日本	特殊債券	日本政策金融公庫債券 政府保証第32回	120,000,000	100.12	120,152,880	100.12	120,152,880	0.16	2020/9/16	1.49
16	日本	社債券	関西電力 第482回	100,000,000	100.55	100,559,040	100.55	100,559,040	1.189	2020/7/24	1.25
17	日本	社債券	三井不動産 第38回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.19	100,190,990	100.19	100,190,990	1.497	2020/3/19	1.24
18	日本	地方債証券	神奈川県 公募第172回	100,000,000	100.17	100,177,500	100.17	100,177,500	1.34	2020/3/20	1.24
19	日本	地方債証券	大阪府 公募(5年)第117回	100,000,000	100.03	100,034,952	100.03	100,034,952	0.135	2020/4/28	1.24
20	日本	地方債証券	大阪府 公募(5年)第115回	100,000,000	100.01	100,012,168	100.01	100,012,168	0.173	2020/2/26	1.24

21	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	100,000,000		99,999,252		99,999,252			1.24
22	日本	特殊債券	商工債券 利付 第779回い号	30,000,000	100.04	30,014,670	100.04	30,014,670	0.22	2020/4/27	0.37
23	日本	地方債証券	北海道 公募平 成21年度第1 6回	10,000,000	100.20	10,020,752	100.20	10,020,752	1.44	2020/3/25	0.12
24	日本	社債券	中国電力 第3 74回	10,000,000	100.05	10,005,400	100.05	10,005,400	0.814	2020/2/25	0.12

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	23.82
特殊債券	16.07
社債券	8.85
コマーシャルペーパー	6.22
合 計	54.98

投資不動産物件

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)

該当事項はありません。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)

該当事項はありません。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)

該当事項はありません。

(参考)野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)

該当事項はありません。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)

該当事項はありません。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）

2020年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間 (2010年 7月13日)	3,247	3,286	0.6294	0.6369
第5特定期間 (2011年 1月13日)	3,445	3,486	0.6368	0.6443
第6特定期間 (2011年 7月13日)	12,628	12,783	0.6092	0.6167
第7特定期間 (2012年 1月13日)	5,996	6,092	0.4703	0.4778
第8特定期間 (2012年 7月13日)	3,732	3,768	0.4715	0.4760
第9特定期間 (2013年 1月15日)	3,066	3,088	0.6227	0.6272
第10特定期間 (2013年 7月16日)	2,193	2,208	0.6502	0.6547
第11特定期間 (2014年 1月14日)	3,732	3,755	0.7232	0.7277
第12特定期間 (2014年 7月14日)	4,125	4,150	0.7186	0.7231
第13特定期間 (2015年 1月13日)	3,166	3,186	0.7025	0.7070
第14特定期間 (2015年 7月13日)	2,281	2,296	0.6852	0.6897
第15特定期間 (2016年 1月13日)	1,745	1,759	0.5980	0.6025
第16特定期間 (2016年 7月13日)	1,340	1,351	0.5273	0.5318
第17特定期間 (2017年 1月13日)	1,199	1,206	0.5574	0.5604
第18特定期間 (2017年 7月13日)	1,137	1,143	0.5836	0.5866
第19特定期間 (2018年 1月15日)	1,053	1,058	0.6044	0.6074
第20特定期間 (2018年 7月13日)	959	963	0.5645	0.5665
第21特定期間 (2019年 1月15日)	853	856	0.5117	0.5137
第22特定期間 (2019年 7月16日)	827	831	0.5213	0.5233
第23特定期間 (2020年 1月14日)	831	834	0.5303	0.5323
2019年 1月末日	870		0.5226	
2月末日	877		0.5370	
3月末日	851		0.5306	
4月末日	858		0.5358	
5月末日	823		0.5169	
6月末日	834		0.5245	
7月末日	822		0.5175	

8月末日	805		0.5071
9月末日	807		0.5091
10月末日	820		0.5175
11月末日	814		0.5192
12月末日	833		0.5317
2020年 1月末日	813		0.5198

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）

2020年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間 (2010年 7月13日)	1,775	1,788	1.0235	1.0310
第5特定期間 (2011年 1月13日)	2,466	2,483	1.0875	1.0950
第6特定期間 (2011年 7月13日)	3,631	3,657	1.0529	1.0604
第7特定期間 (2012年 1月13日)	2,440	2,459	0.9488	0.9563
第8特定期間 (2012年 7月13日)	1,861	1,875	0.9871	0.9946
第9特定期間 (2013年 1月15日)	1,892	1,905	1.0773	1.0848
第10特定期間 (2013年 7月16日)	1,982	1,996	1.0367	1.0442
第11特定期間 (2014年 1月14日)	3,549	3,574	1.0573	1.0648
第12特定期間 (2014年 7月14日)	9,494	9,561	1.0605	1.0680
第13特定期間 (2015年 1月13日)	12,627	12,721	1.0098	1.0173
第14特定期間 (2015年 7月13日)	9,395	9,452	0.9920	0.9980
第15特定期間 (2016年 1月13日)	6,629	6,672	0.9392	0.9452
第16特定期間 (2016年 7月13日)	4,870	4,901	0.9375	0.9435
第17特定期間 (2017年 1月13日)	3,514	3,536	0.9517	0.9577
第18特定期間 (2017年 7月13日)	2,773	2,791	0.9375	0.9435
第19特定期間 (2018年 1月15日)	4,343	4,371	0.9216	0.9276
第20特定期間 (2018年 7月13日)	3,979	3,997	0.8784	0.8824
第21特定期間 (2019年 1月15日)	3,510	3,526	0.8360	0.8400
第22特定期間 (2019年 7月16日)	3,485	3,501	0.8669	0.8709
第23特定期間 (2020年 1月14日)	2,385	2,396	0.8685	0.8725
2019年 1月末日	3,550		0.8460	
2月末日	3,572		0.8599	
3月末日	3,578		0.8627	
4月末日	3,593		0.8710	
5月末日	3,517		0.8569	
6月末日	3,499		0.8663	
7月末日	3,482		0.8662	
8月末日	3,411		0.8694	
9月末日	2,439		0.8661	
10月末日	2,415		0.8589	

11月末日	2,400		0.8651	
12月末日	2,400		0.8714	
2020年 1月末日	2,372		0.8660	

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）

2020年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間	(2010年 7月13日)	109,096	110,891	0.7292	0.7412
第5特定期間	(2011年 1月13日)	144,478	146,633	0.8046	0.8166
第6特定期間	(2011年 7月13日)	190,252	193,205	0.7732	0.7852
第7特定期間	(2012年 1月13日)	178,602	182,015	0.6279	0.6399
第8特定期間	(2012年 7月13日)	126,018	127,992	0.6384	0.6484
第9特定期間	(2013年 1月15日)	109,327	110,703	0.7947	0.8047
第10特定期間	(2013年 7月16日)	71,206	72,188	0.7252	0.7352
第11特定期間	(2014年 1月14日)	95,105	96,387	0.7420	0.7520
第12特定期間	(2014年 7月14日)	168,393	170,680	0.7362	0.7462
第13特定期間	(2015年 1月13日)	193,458	196,239	0.6957	0.7057
第14特定期間	(2015年 7月13日)	136,664	138,187	0.6280	0.6350
第15特定期間	(2016年 1月13日)	101,487	102,839	0.5253	0.5323
第16特定期間	(2016年 7月13日)	86,598	87,834	0.4905	0.4975
第17特定期間	(2017年 1月13日)	77,823	78,563	0.5255	0.5305
第18特定期間	(2017年 7月13日)	65,640	66,270	0.5204	0.5254
第19特定期間	(2018年 1月15日)	55,187	55,724	0.5138	0.5188
第20特定期間	(2018年 7月13日)	45,130	45,424	0.4605	0.4635
第21特定期間	(2019年 1月15日)	36,737	37,005	0.4110	0.4140
第22特定期間	(2019年 7月16日)	35,325	35,582	0.4129	0.4159
第23特定期間	(2020年 1月14日)	33,512	33,674	0.4137	0.4157
	2019年 1月末日	37,416		0.4202	
	2月末日	37,884		0.4289	
	3月末日	37,127		0.4249	
	4月末日	37,106		0.4284	
	5月末日	35,138		0.4077	
	6月末日	35,296		0.4113	
	7月末日	34,737		0.4065	
	8月末日	33,317		0.3913	
	9月末日	33,727		0.3975	
	10月末日	33,691		0.4025	
	11月末日	33,284		0.4024	
	12月末日	34,066		0.4182	
	2020年 1月末日	31,830		0.3968	

分配の推移

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	0.0450円
第5特定期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	0.0450円
第6特定期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	0.0450円
第7特定期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	0.0450円
第8特定期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	0.0360円
第9特定期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	0.0270円
第10特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0270円
第11特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	0.0270円
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	0.0270円
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	0.0270円
第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	0.0270円
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	0.0270円
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	0.0270円
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	0.0210円
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	0.0180円
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	0.0180円
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	0.0160円
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	0.0120円
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	0.0120円
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	0.0450円
第5特定期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	0.0450円
第6特定期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	0.0450円
第7特定期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	0.0450円
第8特定期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	0.0450円
第9特定期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	0.0450円
第10特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0450円
第11特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	0.0450円
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	0.0450円
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	0.0450円

第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	0.0405円
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	0.0360円
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	0.0360円
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	0.0360円
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	0.0360円
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	0.0360円
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	0.0320円
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	0.0240円
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	0.0240円
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	0.0680円
第5特定期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	0.0720円
第6特定期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	0.0720円
第7特定期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	0.0720円
第8特定期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	0.0660円
第9特定期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	0.0600円
第10特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0600円
第11特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	0.0600円
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	0.0600円
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	0.0600円
第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	0.0510円
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	0.0420円
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	0.0420円
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	0.0340円
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	0.0300円
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	0.0300円
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	0.0260円
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	0.0180円
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	0.0180円
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	0.0140円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）

	計算期間	収益率
第4特定期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	14.4%
第5特定期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	8.3%
第6特定期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	2.7%
第7特定期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	15.4%
第8特定期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	7.9%
第9特定期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	37.8%
第10特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	8.8%
第11特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	15.4%
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	3.1%
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	1.5%
第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	1.4%
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	8.8%
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	7.3%
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	9.7%
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	7.9%
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	6.6%
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	4.0%
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	7.2%
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	4.2%
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	4.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）

	計算期間	収益率
第4特定期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	0.1%
第5特定期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	10.6%
第6特定期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	1.0%
第7特定期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	5.6%
第8特定期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	8.8%
第9特定期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	13.7%
第10特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.4%
第11特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	6.3%
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	4.6%
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	0.5%
第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	2.2%
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	1.7%
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	3.7%

第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	5.4%
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	2.3%
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	2.1%
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	1.2%
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	2.1%
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	6.6%
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	3.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）

	計算期間	収益率
第4特定期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	6.0%
第5特定期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	20.2%
第6特定期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	5.0%
第7特定期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	9.5%
第8特定期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	12.2%
第9特定期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	33.9%
第10特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	1.2%
第11特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	10.6%
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	7.3%
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	2.6%
第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	2.4%
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	9.7%
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	1.4%
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	14.1%
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	4.7%
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	4.5%
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	5.3%
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	6.8%
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	4.8%
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	3.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	2,443,495,161	2,157,232,874	5,159,590,060
第5特定期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	2,123,565,494	1,872,166,982	5,410,988,572
第6特定期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	17,157,203,885	1,838,743,731	20,729,448,726
第7特定期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	3,072,877,316	11,051,371,836	12,750,954,206
第8特定期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	876,812,827	5,711,776,530	7,915,990,503
第9特定期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	328,541,553	3,320,390,982	4,924,141,074
第10特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	516,670,142	2,066,900,465	3,373,910,751
第11特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	2,564,227,169	777,302,955	5,160,834,965
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	1,861,382,729	1,281,505,579	5,740,712,115
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	916,742,541	2,149,681,653	4,507,773,003
第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	176,151,093	1,354,792,480	3,329,131,616
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	78,010,488	487,441,060	2,919,701,044
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	47,345,758	425,070,440	2,541,976,362
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	68,868,867	458,434,015	2,152,411,214
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	43,608,643	246,246,447	1,949,773,410
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	38,964,942	246,389,042	1,742,349,310
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	57,529,650	99,293,551	1,700,585,409
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	63,415,479	95,832,974	1,668,167,914
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	11,681,073	91,811,498	1,588,037,489
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	20,320,650	40,954,720	1,567,403,419

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	813,533,771	2,426,663,916	1,734,694,382
第5特定期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	1,213,561,221	680,399,300	2,267,856,303
第6特定期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	2,303,884,180	1,122,316,395	3,449,424,088
第7特定期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	1,159,387,690	2,036,931,779	2,571,879,999
第8特定期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	637,626,286	1,324,191,137	1,885,315,148
第9特定期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	746,496,651	875,618,469	1,756,193,330
第10特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	874,044,553	718,428,080	1,911,809,803
第11特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	1,966,703,146	521,616,673	3,356,896,276
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	6,431,830,268	835,435,357	8,953,291,187
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	5,946,991,237	2,395,169,621	12,505,112,803
第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	636,936,715	3,670,251,536	9,471,797,982
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	132,492,329	2,545,025,289	7,059,265,022
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	76,583,969	1,941,005,104	5,194,843,887
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	132,831,268	1,634,697,036	3,692,978,119

第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	56,172,256	790,531,821	2,958,618,554
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	2,175,308,909	420,859,652	4,713,067,811
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	101,912,629	285,207,119	4,529,773,321
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	11,703,603	342,909,525	4,198,567,399
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	19,647,794	198,241,651	4,019,973,542
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	33,220,068	1,306,392,884	2,746,800,726

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	37,791,774,896	87,443,826,645	149,603,319,662
第5特定期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	60,936,949,292	30,968,534,801	179,571,734,153
第6特定期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	109,639,870,050	43,153,960,476	246,057,643,727
第7特定期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	92,506,615,469	54,112,827,654	284,451,431,542
第8特定期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	27,247,506,666	114,311,539,409	197,387,398,799
第9特定期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	12,853,549,469	72,669,607,977	137,571,340,291
第10特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	4,017,262,022	43,398,621,920	98,189,980,393
第11特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	39,709,501,758	9,728,581,041	128,170,901,110
第12特定期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	109,940,563,125	9,392,672,551	228,718,791,684
第13特定期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	79,757,688,041	30,383,423,335	278,093,056,390
第14特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	11,891,091,948	72,381,133,146	217,603,015,192
第15特定期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	3,552,553,519	27,944,093,948	193,211,474,763
第16特定期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	3,590,390,466	20,243,422,797	176,558,442,432
第17特定期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	2,624,247,817	31,095,877,586	148,086,812,663
第18特定期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	1,756,208,726	23,709,542,268	126,133,479,121
第19特定期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	1,521,936,947	20,252,518,183	107,402,897,885
第20特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	1,406,337,702	10,810,369,470	97,998,866,117
第21特定期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	1,030,258,968	9,640,737,947	89,388,387,138
第22特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	855,028,714	4,678,716,696	85,564,699,156
第23特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	917,787,493	5,468,220,782	81,014,265,867

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

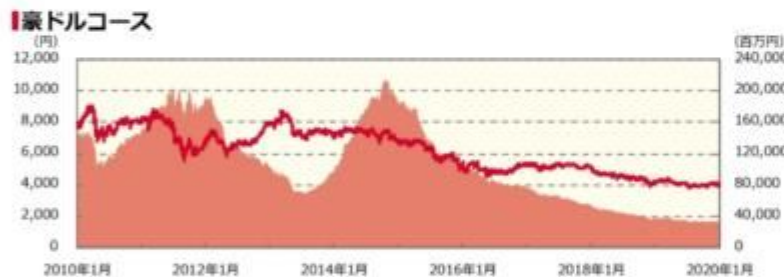
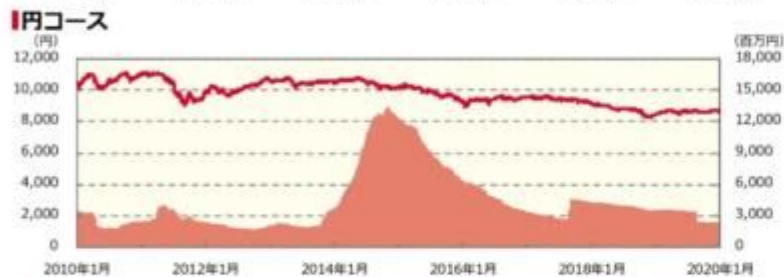
参考情報

< 更新後 >



運用実績（2020年1月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 欧州通貨コース

2020年1月	20 円
2019年12月	20 円
2019年11月	20 円
2019年10月	20 円
2019年9月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	6,610 円

■ 円コース

2020年1月	40 円
2019年12月	40 円
2019年11月	40 円
2019年10月	40 円
2019年9月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	8,645 円

■ 豪ドルコース

2020年1月	20 円
2019年12月	20 円
2019年11月	20 円
2019年10月	20 円
2019年9月	30 円
直近1年間累計	320 円
設定来累計	11,150 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率

■ 欧州通貨コース

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド-J (EUR)	投資信託受益証券	94.6
2	野村マネー マザーファンド	親投資信託受益証券	0.1

■ 円コース

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド-J (JPY, Hedged)	投資信託受益証券	93.9
2	野村マネー マザーファンド	親投資信託受益証券	0.0

■ 豪ドルコース

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド-J (AUD, Hedged)	投資信託受益証券	96.1
2	野村マネー マザーファンド	親投資信託受益証券	0.0

「PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド」の資産内容

順位	銘柄	業種	構成比 (%)
1	SCHAEFFLER (IHO VERWALTUNGS) SEC REGS	自動車・自動車部品	1.7
2	INEOS GROUP HOLDINGS SA SR UNSEC REGS	化学	1.4
3	LINCOLN FINANCING SARL SEC REGS	自動車・自動車部品	1.4
4	NOVASEP HOLDING SAS SR UNSEC	化学	1.4
5	TRIVIUM PACKAGING FIN SRSEC REGS	素材	1.2
6	ALTICE LUXEMBOURG	メディア	1.2
7	ALTICE FINANCING SA SEC REGS	メディア	1.1
8	UNITED GROUP BV SR SEC REGS	メディア	1.0
9	CERAMTEC (CTC BONDCO GMBH)	ヘルスケア機器サービス	0.9
10	ALTICE FRANCE SA SEC REGS	メディア	0.9

※上記の構成比は、PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドの社債部分から算出しております。

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

■ 欧州通貨コース



■ 円コース



■ 豪ドルコース



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2019年7月17日から2020年1月14日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2019年 7月16日現在)	当期 (2020年 1月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,681,131	49,622,825
投資信託受益証券	782,100,638	783,585,618
親投資信託受益証券	1,002,752	1,002,654
未収入金	-	1,451,632
流動資産合計	833,784,521	835,662,729
資産合計	833,784,521	835,662,729
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,176,074	3,134,806
未払解約金	1,420,977	-
未払受託者報酬	20,305	19,927
未払委託者報酬	1,279,172	1,255,401
未払利息	102	44
その他未払費用	1,616	1,585
流動負債合計	5,898,246	4,411,763
負債合計	5,898,246	4,411,763
純資産の部		
元本等		
元本	1,588,037,489	1,567,403,419
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	760,151,214	736,152,453
(分配準備積立金)	154,816,148	162,967,288
元本等合計	827,886,275	831,250,966
純資産合計	827,886,275	831,250,966
負債純資産合計	833,784,521	835,662,729

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日
営業収益		
受取配当金	35,711,940	35,420,400
有価証券売買等損益	7,718,098	4,778,145
営業収益合計	43,430,038	40,198,545
営業費用		
支払利息	14,556	10,047
受託者報酬	114,778	110,803
委託者報酬	7,230,830	6,980,766
その他費用	9,124	8,804
営業費用合計	7,369,288	7,110,420
営業利益又は営業損失()	36,060,750	33,088,125
経常利益又は経常損失()	36,060,750	33,088,125
当期純利益又は当期純損失()	36,060,750	33,088,125
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	605,954	113,828
期首剰余金又は期首欠損金()	814,542,392	760,151,214
剰余金増加額又は欠損金減少額	43,771,443	19,920,941
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	43,771,443	19,920,941
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,536,517	9,937,446
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,536,517	9,937,446
分配金	19,298,544	18,959,031
期末剰余金又は期末欠損金()	760,151,214	736,152,453

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 7月17日から2020年 1月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 7月16日現在	当期 2020年 1月14日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,588,037,489口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,567,403,419口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 760,151,214円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 736,152,453円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5213円 (10,000口当たり純資産額) (5,213円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5303円 (10,000口当たり純資産額) (5,303円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日																																																												
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 2,012,452円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,919,710円																																																												
2. 分配金の計算過程 2019年 1月16日から2019年 2月13日まで	2. 分配金の計算過程 2019年 7月17日から2019年 8月13日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,700,612円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>215,443,183円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>148,202,287円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>369,346,082円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,633,247,194口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,261円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,266,494円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,700,612円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	215,443,183円	分配準備積立金額	D	148,202,287円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	369,346,082円	当ファンドの期末残存口数	F	1,633,247,194口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,261円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,266,494円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,809,795円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>210,630,844円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>154,426,709円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>369,867,348円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,587,337,082口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,330円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,174,674円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,809,795円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	210,630,844円	分配準備積立金額	D	154,426,709円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	369,867,348円	当ファンドの期末残存口数	F	1,587,337,082口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,330円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,174,674円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	5,700,612円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	215,443,183円																																																											
分配準備積立金額	D	148,202,287円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	369,346,082円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,633,247,194口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,261円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,266,494円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,809,795円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	210,630,844円																																																											
分配準備積立金額	D	154,426,709円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	369,867,348円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,587,337,082口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,330円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,174,674円																																																											
2019年 2月14日から2019年 3月13日まで	2019年 8月14日から2019年 9月13日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,693,808円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>215,809,982円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>150,441,184円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>371,944,974円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,634,011,858口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,693,808円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	215,809,982円	分配準備積立金額	D	150,441,184円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	371,944,974円	当ファンドの期末残存口数	F	1,634,011,858口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,609,629円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>210,481,183円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>155,522,272円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>371,613,084円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,584,352,989口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,609,629円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	210,481,183円	分配準備積立金額	D	155,522,272円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	371,613,084円	当ファンドの期末残存口数	F	1,584,352,989口																		
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	5,693,808円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	215,809,982円																																																											
分配準備積立金額	D	150,441,184円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	371,944,974円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,634,011,858口																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	5,609,629円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	210,481,183円																																																											
分配準備積立金額	D	155,522,272円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	371,613,084円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,584,352,989口																																																											

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,276円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,268,023円

2019年 3月14日から2019年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,582,207円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	211,780,999円
分配準備積立金額	D	149,769,907円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	367,133,113円
当ファンドの期末残存口数	F	1,602,428,320口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,291円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,204,856円

2019年 4月16日から2019年 5月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,771,896円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	211,443,342円
分配準備積立金額	D	151,677,218円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	367,892,456円
当ファンドの期末残存口数	F	1,598,870,552口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,300円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,197,741円

2019年 5月14日から2019年 6月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,680,048円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	210,829,109円
分配準備積立金額	D	152,453,386円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	367,962,543円
当ファンドの期末残存口数	F	1,592,678,093口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,310円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,185,356円

2019年 6月14日から2019年 7月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,676,342円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,345円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,168,705円

2019年 9月14日から2019年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,702,644円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	212,316,673円
分配準備積立金額	D	157,766,528円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	374,785,845円
当ファンドの期末残存口数	F	1,591,399,625口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,355円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,182,799円

2019年10月16日から2019年11月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,321,396円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	210,898,643円
分配準備積立金額	D	157,915,141円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	374,135,180円
当ファンドの期末残存口数	F	1,579,454,600口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,368円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,158,909円

2019年11月14日から2019年12月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,539,685円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	209,756,345円
分配準備積立金額	D	158,898,254円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	374,194,284円
当ファンドの期末残存口数	F	1,569,569,005口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,384円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,139,138円

2019年12月14日から2020年 1月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,226,483円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	210,398,817円	収益調整金額	C	209,667,652円
分配準備積立金額	D	153,315,880円	分配準備積立金額	D	160,875,611円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	368,391,039円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	375,769,746円
当ファンドの期末残存口数	F	1,588,037,489口	当ファンドの期末残存口数	F	1,567,403,419口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,319円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,397円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,176,074円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,134,806円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 7月16日現在	当期 2020年 1月14日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日
期首元本額 1,668,167,914円	期首元本額 1,588,037,489円
期中追加設定元本額 11,681,073円	期中追加設定元本額 20,320,650円
期中一部解約元本額 91,811,498円	期中一部解約元本額 40,954,720円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	412,459	5,649,015

親投資信託受益証券	0	0
合計	412,459	5,649,015

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年1月14日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年1月14日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド-J(EUR)	195,603	783,585,618	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:94.3%	195,603	783,585,618 99.9%	
	合計			783,585,618	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,654	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.1%	982,609	1,002,654 0.1%	
	合計			1,002,654	
合計				784,588,272	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2019年 7月16日現在)	当期 (2020年 1月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	169,536,899	161,082,151
投資信託受益証券	3,336,073,536	2,238,124,685
親投資信託受益証券	1,002,752	1,002,654

	前期 (2019年 7月16日現在)	当期 (2020年 1月14日現在)
未収入金	4,191,460	6,974,979
流動資産合計	3,510,804,647	2,407,184,469
資産合計	3,510,804,647	2,407,184,469
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,079,894	10,987,202
未払解約金	4,192,737	6,974,037
未払受託者報酬	85,536	57,713
未払委託者報酬	5,388,647	3,635,879
未払利息	341	145
その他未払費用	6,831	4,611
流動負債合計	25,753,986	21,659,587
負債合計	25,753,986	21,659,587
純資産の部		
元本等		
元本	4,019,973,542	2,746,800,726
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	534,922,881	361,275,844
（分配準備積立金）	237,674,912	180,554,790
元本等合計	3,485,050,661	2,385,524,882
純資産合計	3,485,050,661	2,385,524,882
負債純資産合計	3,510,804,647	2,407,184,469

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日
営業収益		
受取配当金	155,340,950	119,317,250
有価証券売買等損益	102,656,555	12,084,275
営業収益合計	257,997,505	107,232,975
営業費用		
支払利息	49,055	36,933
受託者報酬	478,117	380,475
委託者報酬	30,121,022	23,969,663
その他費用	38,187	30,380
営業費用合計	30,686,381	24,417,451
営業利益又は営業損失（ ）	227,311,124	82,815,524
経常利益又は経常損失（ ）	227,311,124	82,815,524
当期純利益又は当期純損失（ ）	227,311,124	82,815,524
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	693,823	1,261,451
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	688,488,794	534,922,881
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,429,578	169,974,996
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,429,578	169,974,996
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,734,745	4,456,820
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,734,745	4,456,820
分配金	98,746,221	75,948,114
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	534,922,881	361,275,844

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 7月17日から2020年 1月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 7月16日現在	当期 2020年 1月14日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,019,973,542口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,746,800,726口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 534,922,881円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 361,275,844円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8669円 (10,000口当たり純資産額) (8,669円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8685円 (10,000口当たり純資産額) (8,685円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 8,479,614円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 6,551,616円
2.分配金の計算過程 2019年 1月16日から2019年 2月13日まで	2.分配金の計算過程 2019年 7月17日から2019年 8月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,481,201円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,454,098,948円
分配準備積立金額	D	209,401,031円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,687,981,180円
当ファンドの期末残存口数	F	4,186,943,038口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,031円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,747,772円

2019年 2月14日から2019年 3月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,042,944円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,442,753,471円
分配準備積立金額	D	215,228,654円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,682,025,069円
当ファンドの期末残存口数	F	4,153,744,396口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,049円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,614,977円

2019年 3月14日から2019年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,009,812円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,440,176,614円
分配準備積立金額	D	221,875,139円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,686,061,565円
当ファンドの期末残存口数	F	4,145,368,124口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,067円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,581,472円

2019年 4月16日から2019年 5月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,159,006円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,431,766,692円
分配準備積立金額	D	227,614,871円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,680,540,569円
当ファンドの期末残存口数	F	4,120,292,217口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,351,210円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,370,843,924円
分配準備積立金額	D	233,016,824円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,624,211,958円
当ファンドの期末残存口数	F	3,944,048,772口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,118円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,776,195円

2019年 8月14日から2019年 9月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,847,197円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,363,942,992円
分配準備積立金額	D	235,980,083円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,622,770,272円
当ファンドの期末残存口数	F	3,923,160,078口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,136円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,692,640円

2019年 9月14日から2019年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,198,833円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	975,984,263円
分配準備積立金額	D	173,910,390円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,163,093,486円
当ファンドの期末残存口数	F	2,807,145,607口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,143円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,228,582円

2019年10月16日から2019年11月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,009,911円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	973,355,890円
分配準備積立金額	D	174,788,400円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,162,154,201円
当ファンドの期末残存口数	F	2,798,078,174口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,078円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	16,481,168円

2019年 5月14日から2019年 6月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,403,746円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,410,971,755円
分配準備積立金額	D	228,832,556円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,660,208,057円
当ファンドの期末残存口数	F	4,060,234,531口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,088円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	16,240,938円

2019年 6月14日から2019年 7月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,150,122円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,397,061,416円
分配準備積立金額	D	230,604,684円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,650,816,222円
当ファンドの期末残存口数	F	4,019,973,542口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,106円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	16,079,894円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,153円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	11,192,312円

2019年11月14日から2019年12月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,390,292円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	963,138,874円
分配準備積立金額	D	175,378,401円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,153,907,567円
当ファンドの期末残存口数	F	2,767,795,996口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,169円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	11,071,183円

2019年12月14日から2020年 1月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,846,901円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	956,472,167円
分配準備積立金額	D	177,695,091円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,148,014,159円
当ファンドの期末残存口数	F	2,746,800,726口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,179円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	10,987,202円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2019年 7月16日現在</p>	<p>当期 2020年 1月14日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日</p>	<p>当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日
期首元本額	4,198,567,399円	4,019,973,542円
期中追加設定元本額	19,647,794円	33,220,068円
期中一部解約元本額	198,241,651円	1,306,392,884円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	38,013,600	2,341,707
親投資信託受益証券	0	0
合計	38,013,600	2,341,707

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年1月14日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年1月14日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド - J (JPY, Hedged)	341,855	2,238,124,685	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：93.8%	341,855	2,238,124,685 100.0%	
	合計			2,238,124,685	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,654	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,654 0.0%	
	合計			1,002,654	
	合計			2,239,127,339	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2019年 7月16日現在)	当期 (2020年 1月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,624,967,760	1,625,561,761
投資信託受益証券	34,029,219,940	32,123,263,137
親投資信託受益証券	1,002,752	1,002,654
未収入金	3,932,520	33,789,568
流動資産合計	35,659,122,972	33,783,617,120
資産合計	35,659,122,972	33,783,617,120
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	256,694,097	162,028,531
未払解約金	21,815,123	57,105,393
未払受託者報酬	858,686	808,732
未払委託者報酬	54,097,128	50,950,139
未払利息	3,271	1,465
その他未払費用	68,686	64,690
流動負債合計	333,536,991	270,958,950
負債合計	333,536,991	270,958,950
純資産の部		
元本等		
元本	85,564,699,156	81,014,265,867
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	50,239,113,175	47,501,607,697
(分配準備積立金)	8,979,666,380	8,999,704,013
元本等合計	35,325,585,981	33,512,658,170
純資産合計	35,325,585,981	33,512,658,170
負債純資産合計	35,659,122,972	33,783,617,120

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日
営業収益		
受取配当金	2,022,827,730	1,954,736,820
有価証券売買等損益	63,846,226	467,886,012
営業収益合計	2,086,673,956	1,486,850,808
営業費用		
支払利息	443,266	307,096
受託者報酬	4,935,255	4,576,569
委託者報酬	310,920,776	288,323,783
その他費用	394,765	366,064
営業費用合計	316,694,062	293,573,512
営業利益又は営業損失()	1,769,979,894	1,193,277,296
経常利益又は経常損失()	1,769,979,894	1,193,277,296
当期純利益又は当期純損失()	1,769,979,894	1,193,277,296
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	12,473,337	5,609,118
期首剰余金又は期首欠損金()	52,651,117,030	50,239,113,175
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,716,355,293	3,272,335,992
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,716,355,293	3,272,335,992
剰余金減少額又は欠損金増加額	497,184,392	549,902,556
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	497,184,392	549,902,556
分配金	1,564,673,603	1,172,596,136
期末剰余金又は期末欠損金()	50,239,113,175	47,501,607,697

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 7月17日から2020年 1月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 7月16日現在	当期 2020年 1月14日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 85,564,699,156口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 81,014,265,867口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 50,239,113,175円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 47,501,607,697円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4129円 (10,000口当たり純資産額) (4,129円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4137円 (10,000口当たり純資産額) (4,137円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日																																																												
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 88,042,574円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 80,618,355円																																																												
2. 分配金の計算過程 2019年 1月16日から2019年 2月13日まで	2. 分配金の計算過程 2019年 7月17日から2019年 8月13日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>325,353,681円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>36,849,183,839円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,101,135,601円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>46,275,673,121円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>88,773,802,284口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,212円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>266,321,406円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	325,353,681円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	36,849,183,839円	分配準備積立金額	D	9,101,135,601円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,275,673,121円	当ファンドの期末残存口数	F	88,773,802,284口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,212円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	266,321,406円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>284,941,563円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>35,514,175,105円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>8,929,085,292円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>44,728,201,960円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>85,323,388,032口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,242円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>255,970,164円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	284,941,563円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	35,514,175,105円	分配準備積立金額	D	8,929,085,292円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,728,201,960円	当ファンドの期末残存口数	F	85,323,388,032口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,242円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	255,970,164円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	325,353,681円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	36,849,183,839円																																																											
分配準備積立金額	D	9,101,135,601円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,275,673,121円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	88,773,802,284口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,212円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	266,321,406円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	284,941,563円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	35,514,175,105円																																																											
分配準備積立金額	D	8,929,085,292円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,728,201,960円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	85,323,388,032口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,242円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	255,970,164円																																																											
2019年 2月14日から2019年 3月13日まで	2019年 8月14日から2019年 9月13日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>322,025,474円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>36,518,211,905円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,061,009,182円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>45,901,246,561円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>87,943,850,882口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	322,025,474円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	36,518,211,905円	分配準備積立金額	D	9,061,009,182円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,901,246,561円	当ファンドの期末残存口数	F	87,943,850,882口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>322,018,722円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>35,401,899,013円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>8,903,305,775円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>44,627,223,510円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>85,002,905,138口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	322,018,722円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	35,401,899,013円	分配準備積立金額	D	8,903,305,775円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,627,223,510円	当ファンドの期末残存口数	F	85,002,905,138口																		
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	322,025,474円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	36,518,211,905円																																																											
分配準備積立金額	D	9,061,009,182円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,901,246,561円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	87,943,850,882口																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	322,018,722円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	35,401,899,013円																																																											
分配準備積立金額	D	8,903,305,775円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,627,223,510円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	85,002,905,138口																																																											

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,219円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	263,831,552円

2019年 3月14日から2019年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	323,209,938円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	36,084,136,510円
分配準備積立金額	D	8,992,345,905円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	45,399,692,353円
当ファンドの期末残存口数	F	86,862,895,423口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,226円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	260,588,686円

2019年 4月16日から2019年 5月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	285,156,248円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,908,737,503円
分配準備積立金額	D	8,994,986,884円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	45,188,880,635円
当ファンドの期末残存口数	F	86,409,902,352口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,229円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	259,229,707円

2019年 5月14日から2019年 6月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	281,492,857円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,755,043,184円
分配準備積立金額	D	8,962,910,858円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	44,999,446,899円
当ファンドの期末残存口数	F	86,002,718,460口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,232円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	258,008,155円

2019年 6月14日から2019年 7月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	311,928,046円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,250円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	255,008,715円

2019年 9月14日から2019年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	276,830,327円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,201,941,941円
分配準備積立金額	D	8,900,396,218円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	44,379,168,486円
当ファンドの期末残存口数	F	84,485,917,431口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,252円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	168,971,834円

2019年10月16日から2019年11月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	306,211,997円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,713,259,936円
分配準備積立金額	D	8,869,394,503円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	43,888,866,436円
当ファンドの期末残存口数	F	83,286,681,446口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,269円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	166,573,362円

2019年11月14日から2019年12月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	301,789,280円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,197,440,741円
分配準備積立金額	D	8,860,816,068円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	43,360,046,089円
当ファンドの期末残存口数	F	82,021,765,477口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,286円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	164,043,530円

2019年12月14日から2020年 1月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	286,318,901円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,589,157,916円	収益調整金額	C	33,790,011,637円
分配準備積立金額	D	8,924,432,431円	分配準備積立金額	D	8,875,413,643円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,825,518,393円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,951,744,181円
当ファンドの期末残存口数	F	85,564,699,156口	当ファンドの期末残存口数	F	81,014,265,867口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,238円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,301円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	256,694,097円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	162,028,531円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 7月16日現在	当期 2020年 1月14日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日
期首元本額 89,388,387,138円	期首元本額 85,564,699,156円
期中追加設定元本額 855,028,714円	期中追加設定元本額 917,787,493円
期中一部解約元本額 4,678,716,696円	期中一部解約元本額 5,468,220,782円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 1月16日 至 2019年 7月16日	当期 自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	586,691,621	211,228,701

親投資信託受益証券	0	0
合計	586,691,621	211,228,701

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年1月14日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年1月14日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド-J(AUD, Hedged)	10,577,301	32,123,263,137	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:95.9%	10,577,301	32,123,263,137 100.0%	
	合計			32,123,263,137	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,654	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.0%	982,609	1,002,654 0.0%	
	合計			1,002,654	
合計				32,124,265,791	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2020年 1月14日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,846,553,787
地方債証券	1,983,188,369
特殊債券	1,534,381,989
社債券	1,151,042,566
コマーシャル・ペーパー	499,998,084
未収利息	1,861,915
前払費用	7,680,939
流動資産合計	8,024,707,649
資産合計	8,024,707,649
負債の部	
流動負債	
未払金	30,018,300
未払解約金	1,990,000
未払利息	2,566
流動負債合計	32,010,866
負債合計	32,010,866
純資産の部	
元本等	
元本	7,833,110,923
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	159,585,860
元本等合計	7,992,696,783
純資産合計	7,992,696,783
負債純資産合計	8,024,707,649

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 1月14日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0204円
(10,000口当たり純資産額)	(10,204円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年 7月17日 至 2020年 1月14日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
市場リスクの管理	市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
信用リスクの管理	信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
流動性リスクの管理	流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年 1月14日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2.時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コマーシャル・ペーパー	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
	ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 1月14日現在	
期首	2019年 7月17日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,286,641,768円
同期中における追加設定元本額	312,176,597円
同期中における一部解約元本額	765,707,442円

期末元本額	7,833,110,923円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	88,762,885円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	113,764,973円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信（マネープールファンド）年2回決算型	836,392円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	2,056,316円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）	49,354,623円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円

野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,813円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	315,476円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	946,340円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	41,316円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	54,497円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	277,875円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	253,829円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	213,673円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	43,905円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	774,485円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	51,703円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	36,381円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	118,445円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円

野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,129,840,665円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	2,050,866,611円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年1月14日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年1月14日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	北海道 公募平成21年度第16回	10,000,000	10,026,991	
		北海道 公募(5年)平成26年度第14回	100,000,000	100,003,736	
		神奈川県 公募第172回	100,000,000	100,237,000	
		大阪府 公募第336回	150,000,000	150,437,667	
		大阪府 公募(5年)第115回	100,000,000	100,019,444	
		大阪府 公募(5年)第116回	170,000,000	170,061,638	
		大阪府 公募(5年)第117回	100,000,000	100,041,684	
		福岡県 公募平成27年度第2回	500,000,000	500,461,875	
		共同発行市場地方債 公募第85回	480,000,000	481,870,786	
		横浜市 公募(5年)第41回	270,000,000	270,027,548	
	小計	銘柄数:10 組入時価比率:24.8%	1,980,000,000	1,983,188,369	38.3%
合計			1,983,188,369		
特殊債券	日本円	日本政策投資銀行社債 財投機関債第73回	200,000,000	200,010,000	
		政保 地方公共団体金融機構債券第8回	144,000,000	144,031,560	
		阪神高速道路 第16回	200,000,000	200,011,000	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第32回	120,000,000	120,163,760	
		商工債券 利付第779回い号	30,000,000	30,017,475	
		しんきん中金債券 利付第302回	100,000,000	100,010,178	
		しんきん中金債券 利付第303回	200,000,000	200,064,687	
		東日本高速道路 第29回	140,000,000	140,049,329	
		西日本高速道路 第40回	400,000,000	400,024,000	
	小計	銘柄数:9 組入時価比率:19.2%	1,534,000,000	1,534,381,989	29.7%
合計			1,534,381,989		
社債券	日本円	豊田自動織機 第30回社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,005,000	
		ホンダファイナンス 第37回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,004,000	
		三井不動産 第38回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,258,616	

小計	関西電力 第478回	400,000,000	400,137,476	
	関西電力 第482回	100,000,000	100,612,845	
	中国電力 第374回	10,000,000	10,008,970	
	北海道電力 第307回	40,000,000	40,015,659	
	銘柄数：7 組入時価比率：14.4%	1,150,000,000	1,151,042,566 22.3%	
合計		1,151,042,566		
コマーシャル・ ペーパー	日本円	三井住友F&L	100,000,000	99,999,796
		三井住友F&L	200,000,000	199,999,368
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,920
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：6.3%	500,000,000	499,998,084 9.7%
	合計		499,998,084	
合計		5,168,611,008		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)

2020年1月31日現在

資産総額	813,760,159円
負債総額	676,434円
純資産総額(-)	813,083,725円
発行済口数	1,564,357,096口
1口当たり純資産額(/)	0.5198円

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)

2020年1月31日現在

資産総額	2,375,108,277円
負債総額	3,106,831円
純資産総額(-)	2,372,001,446円
発行済口数	2,738,970,955口
1口当たり純資産額(/)	0.8660円

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)

2020年1月31日現在

資産総額	31,972,046,974円
負債総額	141,406,085円
純資産総額(-)	31,830,640,889円
発行済口数	80,214,429,506口
1口当たり純資産額(/)	0.3968円

(参考)野村マネー マザーファンド

2020年1月31日現在

資産総額	8,027,226,052円
負債総額	3,924円
純資産総額(-)	8,027,222,128円
発行済口数	7,866,991,756口
1口当たり純資産額(/)	1.0204円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2020年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,002	29,918,429
単位型株式投資信託	181	905,347
追加型公社債投資信託	14	5,691,071
単位型公社債投資信託	452	1,730,940
合計	1,649	38,245,787

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		919	1,562
金銭の信託		47,936	45,493
有価証券		22,600	19,900
前払金		0	-
前払費用		26	27
未収入金		464	500
未収委託者報酬		24,059	25,246
未収運用受託報酬		6,764	5,933

その他			181		269
貸倒引当金			15		15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					
有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			86,078		86,924
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729

資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33
その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835

諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
経常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672

株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソフトウェア 307 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円

基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

す。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバ

ティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関して

は、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,175
退職給付引当金 910	退職給付引当金 998
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 708
未払事業税 409	未払事業税 288
投資損失引当金 -	投資損失引当金 219
ゴルフ会員権評価減 207	ゴルフ会員権評価減 192
時効後支払損引当金 169	時効後支払損引当金 172
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払社会保険料 107	未払社会保険料 82
その他 566	その他 466
繰延税金資産小計 4,543	繰延税金資産小計 4,625
評価性引当額 735	評価性引当額 1,295
繰延税金資産合計 3,808	繰延税金資産合計 3,329
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 5	その他有価証券評価差額金 15
前払年金費用 728	前払年金費用 620
繰延税金負債合計 733	繰延税金負債合計 635
繰延税金資産の純額 3,074	繰延税金資産の純額 2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6%
タックスヘイブン税制 1.8%	タックスヘイブン税制 2.6%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.4%	その他 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借 入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費 用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							資金の借入 (*1)	3,000		

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等	資金の返済	3,000	短期借入金	-
						役員の兼任	借入金利息 の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 24,840百万円	損益計算書上の当期純利益 25,672百万円
普通株式に係る当期純利益 24,840百万円	普通株式に係る当期純利益 25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2019年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,212
金銭の信託		42,268
有価証券		5,800
未収委託者報酬		25,161
未収運用受託報酬		4,788
その他		957
貸倒引当金		15
流動資産計		81,173
固定資産		
有形固定資産	1	679
無形固定資産		5,940
ソフトウェア		5,939
その他		0
投資その他の資産		17,485
投資有価証券		1,362
関係会社株式		12,869
前払年金費用		1,736
繰延税金資産		2,096
その他		420
投資損失引当金		999
固定資産計		24,105
資産合計		105,278

		2019年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,888
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		7,472
関係会社未払金		3,649
その他未払金	2	739
未払費用		9,291
未払法人税等		1,661
賞与引当金		2,294
その他		181

流動負債計		25,317
固定負債		
退職給付引当金		3,267
時効後支払損引当金		565
固定負債計		3,832
負債合計		29,150
(純資産の部)		
株主資本		76,122
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		45,212
利益準備金		685
その他利益剰余金		44,527
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,920
評価・換算差額等		6
その他有価証券評価差額金		6
純資産合計		76,128
負債・純資産合計		105,278

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日 金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		58,947
運用受託報酬		8,401
その他営業収益		158
営業収益計		67,507
営業費用		
支払手数料		20,298
調査費		13,552
その他営業費用		3,856
営業費用計		37,706
一般管理費	1	14,394
営業利益		15,406
営業外収益	2	5,561
営業外費用	3	27
経常利益		20,940
特別利益	4	44
特別損失	5	410
税引前中間純利益		20,574

法人税、住民税及び事業税		5,116
法人税等調整額		610
中間純利益		14,847

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当中間期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
中間純利益							14,847	14,847	14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,802	10,802	10,802
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,920	45,212	76,122

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,650
中間純利益			14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27	27	27
当中間期変動額合計	27	27	10,830
当中間期末残高	6	6	76,128

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2019年9月30日現在

1 有形固定資産の減価償却累計額	3,881百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 2019年4月 1日	至 2019年9月30日
1 減価償却実施額			
有形固定資産		38百万円	
無形固定資産		1,145百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金		4,936百万円	
金銭信託運用益		433百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの			
時効後支払損引当金繰入		10百万円	
為替差損		6百万円	
4 特別利益の内訳			
投資有価証券等売却益		1百万円	
株式報酬受入益		43百万円	
5 特別損失の内訳			
投資有価証券等評価損		119百万円	
投資損失引当金繰入額		291百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2019年4月 1日	至 2019年9月30日		
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項					
	配当金支払額				
	2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額		25,650百万円		
	(2) 1株当たり配当額		4,980円		
	(3) 基準日		2019年3月31日		
	(4) 効力発生日		2019年6月28日		

金融商品関係

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,212	2,212	-
(2)金銭の信託	42,268	42,268	-
(3)未収委託者報酬	25,161	25,161	-
(4)未収運用受託報酬	4,788	4,788	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,800	5,800	-
資産計	80,231	80,231	-
(6)未払金	11,888	11,888	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,472	7,472	-
関係会社未払金	3,649	3,649	-
その他未払金	739	739	-
(7)未払費用	9,291	9,291	-
(8)未払法人税等	1,661	1,661	-
負債計	22,841	22,841	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等(中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,362百万円、関係会社株式12,869百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末(2019年9月30日)

1. 満期保有目的の債券(2019年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(2019年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(2019年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	5,800	5,800	-
小計	5,800	5,800	-
合計	5,800	5,800	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
1 株当たり純資産額		14,780円24銭
1 株当たり中間純利益		2,882円67銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	14,847百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	14,847百万円
	期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 *	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2020年1月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 *	(c) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2020年1月末現在

(3) 投資顧問会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 *	(c) 事業の内容
--------	-------------	-----------

ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行なっております。
--------------	------------------	--

* 2019年9月末現在

独立監査人の監査報告書

2020年2月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）の2019年7月17日から2020年1月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）の2020年1月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年2月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）の2019年7月17日から2020年1月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）の2020年1月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年2月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）の2019年7月17日から2020年1月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）の2020年1月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。